

サービス業にシフトするアセアンの産業構造

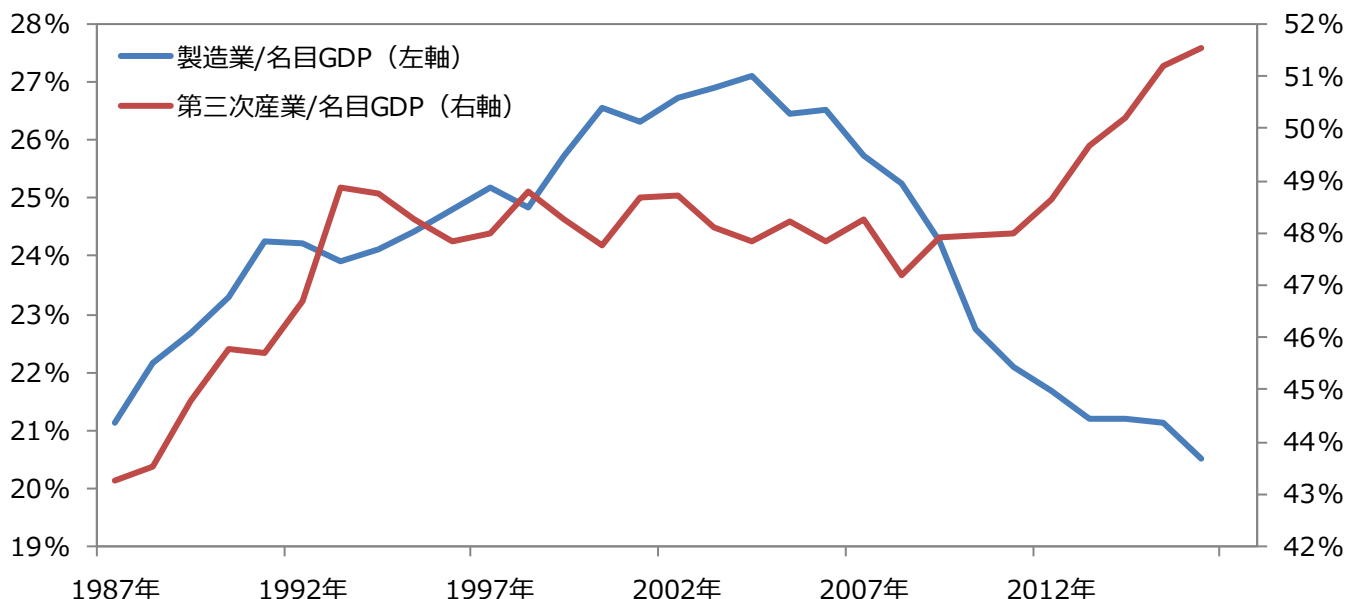
アセアンでは経済構造のサービス業へのシフトが進展しています。国連が公表したデータによると2016年のアセアン10カ国の第二次産業の中心となる製造業の名目GDP（国内総生産）に占める割合は2015年の21.1%から20.5%に減少する一方で、サービス業を中心とする第三次産業は51.2%から51.5%に拡大しました。

アセアンでは1993年に発効したAFTA（アセアン自由貿易地域）を原型とするAEC（アセアン経済共同体）において「グローバルなサプライチェーンへの参加」を目標に掲げ賃金コストの高まった中国に代わる低コスト製造拠点「チャイナプラスワン」としても注目を集めた結果、製造業の名目GDPに占める割合が2000年台半ばにかけて高まり、その後も金額ベースでは伸びています。

一方、第三次産業の名目GDPに占める割合は1993年から2012年にかけて48%前後の横這い圏での推移を続けてきましたが、2017年の人口がEU（欧州連合）を上回る6億4,748万人と国連が予想する巨大な経済圏が中間層の台頭などにより消費市場として開花した結果、2013年以降着実に上昇しています。

アセアンでは中間層の更なる増加や消費者ニーズの多様化・高度化、ライフスタイルの変化などを背景に今後もサービス業の拡大傾向が続くと予想されます。この様な中、外資系企業もアセアンの位置づけをこれまでの製造拠点から有望な消費市場へと変更させてきており、アセアンの内需関連企業の株式は魅力的な投資対象の一つと考えられます。

【アセアン経済の主要産業別比率の推移】



	1990年	2000年	2005年	2010年	2016年
名目GDP	3,268億ドル	6,160億ドル	9,374億ドル	1兆9,848億ドル	2兆5,547億ドル
製造業	761億ドル	1,635億ドル	2,478億ドル	4,517億ドル	5,244億ドル
比率	23.3%	26.5%	26.4%	22.8%	20.5%
第三次産業	1,496億ドル	2,943億ドル	4,520億ドル	9,519億ドル	1兆3,163億ドル
比率	45.8%	47.8%	48.2%	48.0%	51.5%

出所：国連『World Development Indicators』より作成

期間(上図)：1987年～2016年 1999年以前はミャンマーを除く9カ国、1992年以前はカンボジアを除く8カ国、1988年以前はラオスを除く7カ国
2016年のミャンマーの製造業は2015年と同規模と仮定して算出

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。